



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月31日

上場会社名 株式会社 京都銀行
 コード番号 8369 URL <https://www.kvotobank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月4日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 土井 伸宏
 (氏名) 本政 悦治
 TEL 075-361-2275
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	30,473	1.0	10,079	△4.3	8,862	22.1
29年3月期第1四半期	30,163	△14.6	10,532	△33.0	7,257	△32.0

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 81,664百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △10,878百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	23.44		23.39	
29年3月期第1四半期	19.19		19.16	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
30年3月期第1四半期	8,781,886		845,705		9.5	
29年3月期	8,899,400		766,294		8.5	

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 836,236百万円 29年3月期 757,037百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
30年3月期	—				
30年3月期(予想)		6.00	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年3月31日に公表いたしましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成30年3月期(予想)の1株当たり年間配当金は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たりの年間配当金は60円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	14,200	△10.2	11,000	3.7	29.09	
通期	26,000	△6.5	18,700	0.5	49.46	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年3月31日に公表いたしましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は以下のとおりです。

第2四半期累計期間 145円48銭、通期 247円32銭

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P.6「1. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	379,203,441 株	29年3月期	379,203,441 株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	1,167,582 株	29年3月期	1,159,574 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	378,040,965 株	29年3月期1Q	377,992,492 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・四半期決算説明資料は四半期決算短信に添付しております。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6
平成29年度第1四半期決算説明資料	7

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
現金預け金	826,631	642,763
コールローン及び買入手形	51,377	31,895
買入金銭債権	12,182	11,937
商品有価証券	55	58
金銭の信託	48,151	49,922
有価証券	2,865,072	2,954,749
貸出金	4,978,745	4,954,123
外国為替	8,411	9,279
リース債権及びリース投資資産	10,171	9,957
その他資産	19,739	33,992
有形固定資産	80,827	80,481
無形固定資産	2,763	2,797
繰延税金資産	1,452	1,452
再評価に係る繰延税金資産	5	5
支払承諾見返	17,740	21,963
貸倒引当金	△23,926	△23,493
資産の部合計	8,899,400	8,781,886
負債の部		
預金	6,642,283	6,687,279
譲渡性預金	925,106	722,980
コールマネー及び売渡手形	20,194	25,760
債券貸借取引受入担保金	163,682	69,405
借入金	121,601	121,782
外国為替	113	520
その他負債	63,221	79,538
退職給付に係る負債	38,681	31,552
睡眠預金払戻損失引当金	294	294
偶発損失引当金	1,112	1,120
繰延税金負債	139,074	173,983
支払承諾	17,740	21,963
負債の部合計	8,133,105	7,936,180

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
資本金	42,103	42,103
資本剰余金	30,301	30,301
利益剰余金	321,389	327,983
自己株式	△1,072	△1,080
株主資本合計	392,722	399,309
その他有価証券評価差額金	371,008	442,788
繰延ヘッジ損益	△1,772	△1,641
土地再評価差額金	△13	△13
退職給付に係る調整累計額	△4,906	△4,207
その他の包括利益累計額合計	364,315	436,926
新株予約権	569	595
非支配株主持分	8,687	8,874
純資産の部合計	766,294	845,705
負債及び純資産の部合計	8,899,400	8,781,886

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
経常収益	30,163	30,473
資金運用収益	19,548	21,964
(うち貸出金利息)	11,675	11,310
(うち有価証券利息配当金)	7,722	10,433
役務取引等収益	5,054	4,878
その他業務収益	4,162	2,227
その他経常収益	1,398	1,401
経常費用	19,631	20,394
資金調達費用	1,183	1,330
(うち預金利息)	635	644
役務取引等費用	1,622	1,710
その他業務費用	1,033	1,474
営業経費	15,239	15,365
その他経常費用	552	512
経常利益	10,532	10,079
特別利益	-	2,285
固定資産処分益	-	0
退職給付制度改定益	-	2,285
特別損失	19	28
固定資産処分損	19	28
税金等調整前四半期純利益	10,513	12,336
法人税、住民税及び事業税	2,054	433
法人税等調整額	989	2,869
法人税等合計	3,043	3,302
四半期純利益	7,469	9,033
非支配株主に帰属する四半期純利益	212	171
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,257	8,862

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	7,469	9,033
その他の包括利益	△18,348	72,630
その他有価証券評価差額金	△18,431	71,800
繰延ヘッジ損益	△102	131
退職給付に係る調整額	185	699
四半期包括利益	△10,878	81,664
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△11,093	81,474
非支配株主に係る四半期包括利益	214	190

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

連結子会社の税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(追加情報)

当行は、平成29年4月1日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行いました。

なお、本移行に伴う退職給付債務の減少による2,285百万円の特別利益を当第1四半期連結累計期間に計上しております。

平成29年度第1四半期決算説明資料

1. 平成29年度第1四半期の業績

(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

業務粗利益につきましては、資金利益は増加しましたが、国債等債券損益の減少により
 その他業務利益が減少したことから、前年同期比4億円減少の233億円となりました。

一方、退職給付制度の変更に伴う特別利益の計上により、四半期純利益は前年同期比
 17億円増加の88億円となりました。

なお、連結ベースでは、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比16億円増加の
 88億円となりました。

【単体】

(単位：百万円)

	29年度 第1四半期		28年度 第1四半期
		前年同期比	
業務粗利益	23,364	△ 482	23,846
資金利益	20,619	2,270	18,348
役務取引等利益	2,289	△ 204	2,494
その他業務利益	455	△ 2,548	3,004
うち国債等債券損益	410	△ 2,391	2,802
経費	14,733	△ 110	14,844
業務純益	8,630	△ 372	9,002
コア業務純益	8,219	2,019	6,199
臨時損益	1,038	197	840
うち不良債権処理額 ①	80	39	40
うち貸倒引当金戻入益 ②	47	△ 104	151
一般貸倒引当金戻入益	29	△ 113	142
個別貸倒引当金戻入益	18	8	9
うち株式等関係損益	206	90	116
経常利益	9,668	△ 174	9,842
特別損益	2,257	2,276	△ 18
税引前四半期純利益	11,926	2,102	9,824
法人税等合計	3,107	306	2,801
四半期純利益	8,818	1,795	7,023
与信関連費用 (①-②)	33	144	△ 110

【連結】

親会社株主に帰属する四半期純利益	8,862	1,605	7,257
------------------	-------	-------	-------

(注) コア業務純益とは、業務純益から国債等債券損益を除いたものであります。

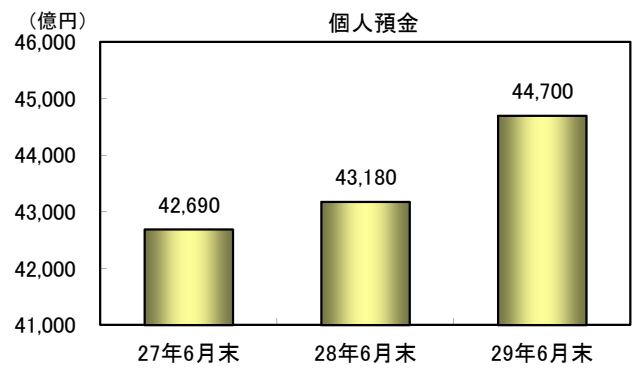
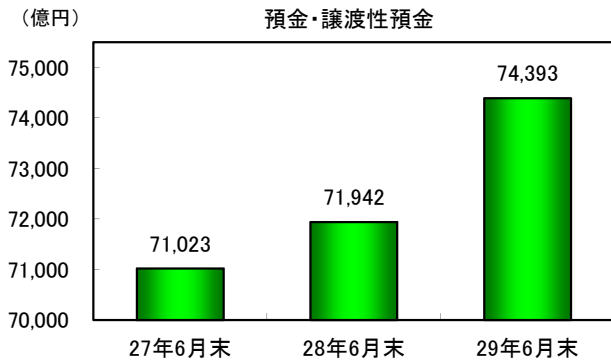
2. 主要勘定の状況 【単体】

(1) 預金・譲渡性預金

預金・譲渡性預金につきましては、個人・法人預金ともに引き続き順調に増加し、28年6月末比2,451億円増加の7兆4,393億円となりました。

	29年6月末	28年6月末比		28年6月末	29年3月末
		増減額	増減率		
預金	67,033	2,131	3.2%	64,902	66,578
譲渡性預金	7,359	319	4.5%	7,040	9,381
預金・譲渡性預金	74,393	2,451	3.4%	71,942	75,959
個人	44,700	1,519	3.5%	43,180	43,865
法人	20,881	1,098	5.5%	19,783	21,851
その他	8,811	△166	△1.8%	8,977	10,242

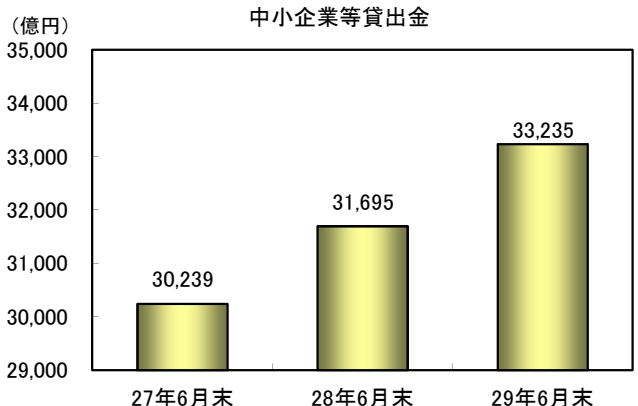
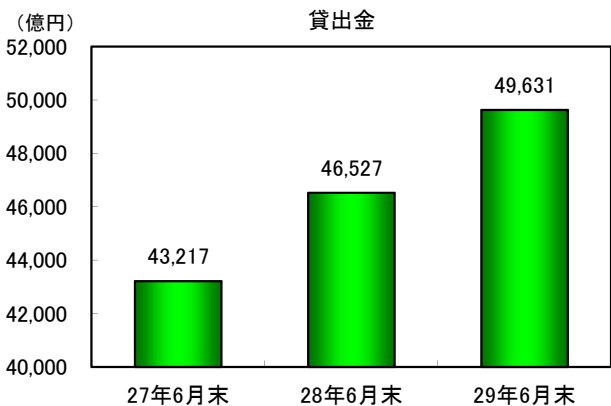
(注) その他=公金+金融機関



(2) 貸出金

貸出金につきましては、個人・法人向けともに積極的な対応に努めました結果、28年6月末比3,103億円増加の4兆9,631億円となりました。
また、中小企業等貸出金につきましても、リテール貸出金の推進により、28年6月末比1,539億円増加の3兆3,235億円となりました。

	29年6月末	28年6月末比		28年6月末	29年3月末
		増減額	増減率		
貸出金	49,631	3,103	6.6%	46,527	49,869
うち中小企業等貸出金	33,235	1,539	4.8%	31,695	33,323
うち中小企業向け貸出金	18,627	856	4.8%	17,771	18,846
住宅ローン	15,651	623	4.1%	15,028	15,535



(3) 有価証券

有価証券につきましては、市場動向を注視しつつ、適切な運用に努めました結果、評価差額を除いたベースの残高は2兆3,240億円となりました。

(単位：億円)

	29年6月末	28年6月末比		28年6月末	29年3月末
		増減額	増減率		
有価証券	29,588	1,747	6.2%	27,841	28,692
債券	21,622	△1,307	△5.7%	22,929	21,794
株式	7,966	3,055	62.2%	4,911	6,897
(うち評価差額)	6,348	2,687	73.4%	3,660	5,314
評価差額除く有価証券	23,240	△939	△3.8%	24,180	23,378

(4) 個人預かり資産等

個人預かり資産につきましては、投資信託の販売額は113億円、保険の販売額は33億円となりました。

〈期中販売額〉

(単位：億円)

	29年度	前年同期比	28年度
	第1四半期		第1四半期
投資信託	113	3	110
保険	33	△56	90

(注) 保険は、一時払の個人年金保険および終身保険の販売額合計を記載。

〈残高〉

(単位：億円)

	29年6月末	28年6月末比		28年6月末	29年3月末
個人預かり資産	2,838	△213		3,052	2,866
投資信託	1,821	△21		1,843	1,839
外貨預金	138	0		137	136
国債等	879	△192		1,071	891

(注) 外貨預金は、外貨定期預金残高を記載。

3. 健全性の状況

(1) 時価のある有価証券の評価差額(含み益) 【単体】

29年6月末の時価のある有価証券の評価差額(含み益)は、6,348億円と、引き続き高水準を維持しております。

(単位：億円)

	29年6月末			28年6月末			29年3月末		
	評価差額			評価差額			評価差額		
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
その他有価証券	6,348	6,431	83	3,660	3,738	78	5,314	5,394	80
株式	6,128	6,135	6	3,088	3,156	67	5,049	5,057	8
債券	239	269	30	506	506	0	285	315	29
その他	△19	26	46	65	75	9	△21	21	42

(注) 満期保有目的の債券、時価のある子会社・関連会社株式は該当ありません。

(2) 不良債権の状況 【単体】

29年6月末の金融再生法開示債権残高につきましては、28年6月末比93億円減少の741億円、開示債権比率は28年6月末比0.30%改善し1.48%となりました。
また、部分直接償却を実施した場合の開示債権残高は710億円、開示債権比率は1.41%となり、いずれも28年6月末比で改善しました。

金融再生法開示債権の推移

(単位：億円)

	29年6月末		28年6月末	29年3月末
		28年6月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	79	0	79	69
危険債権	657	△91	749	679
要管理債権	4	△2	6	4
開示債権合計	741	△93	835	754
開示債権比率	1.48%	△0.30%	1.78%	1.50%
<部分直接償却後>開示債権合計	710	△85	795	721
開示債権比率	1.41%	△0.28%	1.69%	1.43%

<参考> 信用保証協会による保証付債権を控除した場合

(単位：億円)

	29年6月末		28年6月末	29年3月末
		28年6月末比		
<部分直接償却後>開示債権合計	391	△56	447	402
開示債権比率(注)	0.78%	△0.17%	0.95%	0.80%

(注) 開示債権比率 = (開示債権合計 - 部分直接償却額 - 信用保証協会保証付債権) ÷ (総与信 - 部分直接償却額)

自己資本比率(国内基準)の29年6月末実績につきましては、算出次第公表いたします。